

福祉・保健分野

結婚新生活世帯に対する助成

問 実績24件の支援内容と活用された年齢層は。

答 住居費物件購入や賃借、引っ越し費用の支援で、20～30代が主な層となっている。



保育士確保プロモーション

問 保育士確保プロモーションの内容は。また、平成31年度の活動結果が今春の成果に結びついたのでか。

答 県とタイアップして、保育士養成の大学に訪問。民間保育園も含めた保育士確保のチラシを作成しPRに努めた。成果としての数値は把握できていないが、取り組みを継続することで保育士確保につなげていきたい。

基盤・安全分野

建築物耐震総合対策事業・ブロック塀等撤去

問 予算額1,500万円に対し、実績は22件で351万円。市内で撤去が必要な塀の全体像の把握は。また、所有者に対する働きかけは。

答 総数は詳細な把握ができていない。平成31年度は特に通学路に面する塀の所有者に働きかけを行い、14件の撤去に結びついた。

観光特化型バス事業

問 観光特化型バスの車体の架装費用は当初7,680万円とされていたが、実績は6,590万円と大幅に下がり多くの不用額が発生した。予算編成時には分からなかったのか。

答 整備内容に変更はないが、発注にあたり再度見積徴収したところ単価に変更があったもの。今後、予算時に正確な数値となるよう努める。



協働・行政分野

窓口業務の見直し

問 窓口業務の見直しでは、平成31年度にカウンターの間仕切り、番号案内表示板等の設置はあったがこれで終了なのか。総合窓口の設置やおくやみワンストップ窓口も検討されたのか。

答 窓口業務の実施体制、窓口での手続き環境についての見直しを行っていくこととしており、昨年度は市民課窓口の見直しや案内表示の設置に取り組んだ。利便性向上としてキャッシュレスの取り組みも行った。

移住交流促進事業

問 国の地方創政移住支援事業(東京23区からの移住)の状況は。また、平成31年度において首都圏からの移住者数とその傾向はどうなっているか。

答 地方創政移住支援事業の問い合わせは19件あった。要件が緩和されたが移住実績はなかった。移住者全体のうち関東エリアからは52人が移住。増加傾向にあると捉えている。



議員間討議から市に対しての意見

■ 実態の把握と施策の充実を

介護人材や保育士の不足、災害対応や計画、自然エネルギー活用、生物多様性施策の全体像、お試しサテライトオフィスの効果的運用と改善の努力等、計画や制度のみが先行し実態との乖離があり、施策の充実を求めた。

■ 各種事業の執行率の向上を

新規事業を含め執行率の低い事業がある。事業の展開が政策目標にどうつながるかという予算の組み立てや見通しの甘さ、事業年度途中における改善の努力を求めた。

予算決算特別委員会は議会議中継システムからご覧いただくことが出来ます

